

大学・高専機能強化支援事業（支援 2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F140110110574	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	九州工業大学	設置区分	国立	事業計画名	九州工業大学教育DX：情報学と工学と社会が一体となって育む北部九州の高度情報専門人材
学校種	大学	都道府県	福岡		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	【情報系組織の入学定員】 【令和6年4月1日時点の入学定員】 ＜博士＞20人、＜修士＞220人、＜学士＞410人 大学院情報工学府情報創成工学専攻（博士課程）入学定員 20人 大学院情報工学府情報創成工学専攻（修士課程）入学定員 220人 情報工学部知能情報工学科 入学定員93人、編入学定員7人 情報工学部情報・通信工学科 入学定員93人、編入学定員9人 情報工学部知的システム工学科 入学定員94人、編入学定員9人 情報工学部物理情報工学科 入学定員65人、編入学定員5人 情報工学部生命化学情報工学科 入学定員65人、編入学定員5人	【情報系組織の入学定員】 【令和6年4月1日時点の入学定員】 ＜博士＞20人、＜修士＞220人、＜学士＞410人 大学院情報工学府情報創成工学専攻（博士課程）入学定員 20人 大学院情報工学府情報創成工学専攻（修士課程）入学定員 220人 情報工学部知能情報工学科 入学定員93人、編入学定員7人 情報工学部情報・通信工学科 入学定員93人、編入学定員9人 情報工学部知的システム工学科 入学定員94人、編入学定員9人 情報工学部物理情報工学科 入学定員65人、編入学定員5人 情報工学部生命化学情報工学科 入学定員65人、編入学定員5人	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①5月 新・情報工学府のための教育体制の整備 ②9月 情報工学府学生数純増のためのDX教育棟新営実施設計（R7.3.31完了予定） ③10月 設計業務のための現地測量と地盤調査 ④12月 教材等の作成 ⑤2月 新教育課程の広報資料の作成とアナウンス	①5月 令和8年度に実施する情報工学部（学部）の改組に合わせて、大学院の分野を4分野とすることを、教育職員の代表者会議で審議、決定した。これを受けて、大学院委員会において、令和8年度の分野再編に合わせた入学試験の実施方法を検討している。また、大学院委員会において、令和4年度の改組の成果や問題点を確認し、令和8年度からの教育の実施方法について検討を開始した。 ②9月 情報工学府学生数純増のためのDX教育棟新営実施設計を実施した。 ③10月 設計業務のための現地測量と地盤調査を実施した。 ④12月 大学院委員会において、令和4年度の改組の成果や問題点を確認し、令和8年度からの教育の実施方法について検討を開始した。また、福岡県内の高校の情報科目担当教員とのネットワークを構築して、教材開発や指導方法についての意見交換や研修会を実施し、教材を作成している。 ⑤2月 入学者選抜において、分野再編計画について周知した。また、令和8年度学部改組と合わせて、大学院の分野再編についても広報する予定であり、その検討を2月より大学院委員会や広報委員会を開始した。	令和8年度に実施する情報工学部（学部）の改組に合わせて、大学院の分野を4分野にするため、分野再編に合わせた入学試験の実施方法を検討した。また、大学院委員会において、令和4年度の改組の成果や問題点を確認し、令和8年度からの教育の実施方法や学内広報を検討した。 先を見据えた取組みを進める中、令和6年度の大学院情報工学府博士前期課程の入試においては、出願者280名、入学者237名で定員超過率は1.07の範囲である。参考まで、R4年度～R6年度まで出願者（R4：248名、R5：272名、R6：280名）は順調に増えており、今後もしっかりと学生広報に努め、堅実に大学院生の教育に取組んでいくこととしており、計画を十分に実施していると言える。	
令和7年度	【情報系組織の入学定員】 ＜博士＞20人、＜修士＞220人、＜学士＞410人 6月 大学院情報工学府組織整備計画（概算要求関係資料）提出		R7年度自己評価	リストから選択してください。
	①5月 新・情報工学府のための教育体制の整備（特任教員等用パソコン・プリンターは令和7～12年度複数年リース契約） ②5月 DX教育棟新営工事の実施（R8.2.28竣工予定） ③5月 DX教育棟新営工事のための工事監理業務の実施 ④4月以降 社会連携教育推進室の運営体制の整備（実務家教員の1名の採用） ⑤4月以降 社会連携教育推進室の業務体制の整備（業務支援職員2名の採用） ⑥2月 DX教育棟の什器類、音響、ネットワーク環境等の整備			
令和8年度	【情報系組織の入学定員】 ＜博士＞20人、＜修士＞240人、＜学士＞410人 4月 大学院情報工学府情報創成工学専攻（修士課程）20人増員予定（入学定員 240人） 4月 情報工学部情報工学科 学科の設置予定（入学定員410人、編入学定員35人） 4月 情報工学部知能情報工学科 学生募集停止（入学定員93人、編入学定員7人） 4月 情報工学部情報・通信工学科 学生募集停止（入学定員93人、編入学定員9人） 4月 情報工学部知的システム工学科 学生募集停止（入学定員94人、編入学定員9人） 4月 情報工学部物理情報工学科 学生募集停止（入学定員65人、編入学定員5人） 4月 情報工学部生命化学情報工学科 学生募集停止（入学定員65人、編入学定員5人）		R8年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月 社会連携教育推進室を中心とした高度情報専門人材育成プログラムの実施（特任教員等用パソコン・プリンターは令和7～12年度複数年リース契約） ②4月 社会駆動プログラムを担当する非常勤講師の採用 ③9月 連携大学等との打ち合わせ ④10月 アドバイザーボード会議による教育の点検と改善			

令和9年度	【情報系組織の入学定員】 ＜博士＞20人、＜修士＞240人、＜学士＞410人 大学院情報工学府情報創成工学専攻（博士課程）入学定員 20人 大学院情報工学府情報創成工学専攻（修士課程）入学定員 240人 情報工学部情報工学科 入学定員410人、編入学定員35人		R9年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度	【情報系組織の入学定員】 ＜博士＞20人、＜修士＞240人、＜学士＞410人 大学院情報工学府情報創成工学専攻（博士課程）入学定員 20人 大学院情報工学府情報創成工学専攻（修士課程）入学定員 240人 情報工学部情報工学科 入学定員410人、編入学定員35人		R10年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度	【情報系組織の入学定員】 ＜博士＞20人、＜修士＞240人、＜学士＞410人 大学院情報工学府情報創成工学専攻（博士課程）入学定員 20人 大学院情報工学府情報創成工学専攻（修士課程）入学定員 240人 情報工学部情報工学科 入学定員410人、編入学定員35人		R11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度	【情報系組織の入学定員】 ＜博士＞20人、＜修士＞240人、＜学士＞410人 大学院情報工学府情報創成工学専攻（博士課程）入学定員 20人 大学院情報工学府情報創成工学専攻（修士課程）入学定員 240人 情報工学部情報工学科 入学定員410人、編入学定員35人		R12年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	九州工業大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。			
	確認を受けている			☒ チェック
	対象に該当しない			☐ チェック

②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。		
	計画通りに進んでいる		

③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）		
	計画通りに進んでいる		

④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。		
	計画通りに進んでいる		

⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。		
	計画通りに進んでいる		

⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。		
	計画通りに進んでいる		

⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。		
	計画通りに進んでいる		

⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）			
	既設の情報系分野に係る研究科等を有する			☒ チェック

⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。		
	計画通りに進んでいる		

⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。		
	計画通りに進んでいる		

⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで他に学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。		
	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない		

⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。		
	計画通りに進んでいる		

⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。			
	認定を受けている、又は対象に該当しない			☒ チェック
	認定を受ける計画が進んでいる			☐ チェック

⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。		
	認定を受けておらず申請する意向もない		

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	九州工業大学
-------------	-------	-----	--------

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
新設するDX教育棟に地域、産学、国際の連携部門からなる社会連携教育推進室（仮称）を設置し、社会とのかわりの中で大学院生が実践的なPBLを通してさまざまな活動を行うことを支援する。 ① 地域連携部門では、大学院生が地域課題をDXによって解決するPBLを行う。これまでの関連する取り組みとして、飯塚市（H29から包括連携協定を締結）からの補助金によって例年開催されている「飯塚市大学支援補助金事業」がある。これは、地域における様々な課題を情報技術によって解決するための学内コンペティションで、毎年のように本学大学院生のグループが活動資金を獲得して成果を上げている。また、他の連携として「飯塚未来開発」がある。これはDX化が遅れている自治体の様々な業務をプログラミングやAIを学んだ腕に覚えのある大学院生の有志が支援する取り組みであり、水害が多い飯塚市の災害時連絡網のICTによる整備等の実績があり現在も活動中である。本事業では、これらの自主的な活動を正課と位置づけることで、これらの取り組みが持続性を持つ活動となることを目指す。一方、 ② 産学連携部門では、企業と共同で高度情報専門人材を育成する。関連するこれまでの取り組みとして、R4大学院改組から開始した地元金融機関や九工大発ベンチャー企業が提供するFintech関連講義からなる「金融・流通コース」がある。また、R5からはブロックチェーンとサステナビリティをテーマとした「社会連携講座」を開講しており、本学出身のベンチャー企業による講師陣と多数の大学院生が参加している。さらに、本学は九州経済産業局が主催する「九州半導体人材育成等コンソーシアム」の構成機関として半導体関連デジタル人材の育成に取り組んでいる。特に、北部九州に生産拠点到置く半導体製造メーカー（SUMCO）と包括協定を締結し、企業内ビッグデータの利活用やR6から社会人博士の受け入れなど様々な連携を計画している。本事業では、これらの取り組み（上記①②）を大学院教育課程として体系化し、本事業支援期間後に自走する予定である。また、R5年からはSAPジャパン及びフロイト・マツクと連携したERP（Enterprise Resources Planning）に関わる大学院講義を開始している。以上のように、本事業における自治体や企業との連携体制はすでに整っている。	社会連携教育推進室を開設し、特任教授1名と教務補佐員1名を雇用した。 ①「飯塚市大学支援補助金事業」を活用して、2024年9月5日（木）～10月6日（金）の22日間、大学院情報工学府の集中講義「企業経営システム特論」を開講し、ERPシミュレータを使い、市職員、学生、連携大学としての立命館アジア太平洋大学（以下、「APU」）の教員、本学職員が受講した。また、2月には、生成系A Iを対象としたワークショップを実施した。自治体D Xに向けた生成系A I入門ワークショップでは、生成系A Iの利用そのものが進んでおらず、活用方法が分かっていないことが明らかとなった。ワークショップの評価は高く、役立ったことが示された。また、「飯塚未来開発」のグループは、地域企業等が直面している課題として、企業の情報発信を効果的に実施する方法を提案した。体系的な情報設計に基づくWebサイトの構築を提案し、具体的には、トップページに最新ニュースを配置することで情報へのアクセシビリティを向上させ、企業理念セクションでは経営理念、ビジョン、ミッション、バリューを体系的に整理した。 ② 地元金融機関や九工大発ベンチャー企業が提供するFintech関連講義からなる「金融・流通コース」については、サイバーセキュリティ（ラック社）、フィナンシャルテクノロジー（福岡銀行）、ブロックチェーン（Chaintope社、アマタホールディングス社）、金融業務概論（Fintech協会）の科目を開設し、（ ）の企業から講師としてお越しいただいている。このコースは好評で院生の74名の登録があり、博士前期課程の3割が受講しており、毎年増えている。また、北部九州に生産拠点到置く半導体製造メーカー（SUMCO）から、令和6年度は、社会人博士を1名受け入れている。 前述のとおり、集中講義「企業経営システム特論」において、ERP（SAP社）という企業の基幹システムを活用し、6種の商品を仕入れ・価格設定・販売・販売を行う経営シミュレーション「ERPsim」を通じて、利益をどれだけ生み出すことができるのかを8チームに分かれて競いあった。最終的に、他チームと比較して若干低価格に設定し、徐々に値下げをする戦略をとった学生チームが勝利した。また、全体的に価格が下がっている「コモディティ化」による低価格競争を体験した。	APUのとの連携においては、大分（別府）～福岡（飯塚）と距離があることから、よりよいシステムを活用した遠隔授業の環境整備が求めれ、学内予算を検討しているところである。

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
社会連携教育推進室（地域連携部門）は、県内教育機関（小中高）における潜在的理系人材の発掘と本学大学院の情報人材育成が密接にリンクした教学の仕組みを構築する。本学ではH22より「九州工業大学情報教育支援士講座」を開設し、社会人の学び直しとして学校現場のためのICT支援員を養成している。R4の大学院改組ではこの取り組みを「情報教育支援士コース」として大学院生用のカリキュラムとして整備し、飯塚市教育委員会の協力のもと、大学院生が小学校の現場でプログラミングを指導している。また、本学ではR7の高校教科「情報」の共通テスト導入を念頭に、福岡県内の高校の情報科目担当教員とのネットワークを構築して、教材開発や指導方法についての意見交換や研修会を実施している。 さらに、中高一貫校を中心に情報教育の連携を拡大し、R5には筑陽学園（太宰府市）と情報教育に関する連携協定を締結した。現在はさらに複数の高校との協定締結を目指して協議中である。本学は、これまで高校の情報教員を多数育成してきた実績があり、主として福岡県内の進学校の多くに本学出身の情報教員が在籍している。これらの情報教員の多くは福岡県高等学校情報科研究部会として組織化されており、このネットワークを活かして本学情報工学部をハブとする初等中等教育と大学の情報教育の教育連携を構築する。 R5年からは、飯塚市及びSAPジャパンと連携して中高生向けの経営のための学習機会を提供しており、この教育の場に情報工学府の大学院生が関与している。さらにISTF大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援」の共同主幹大学として、中・高校生等へ向けたアントレ教育やAI・DX人材育成などの教育プログラムの開発・運営を推進している。 このように、本事業では、初等中等教育との連携として、大学院生が情報教員免許や上記支援士の資格取得を推奨したり、潜在的理系人材への情報教育に参加する仕組みを制度化し、地域全体の情報教育の底上げに情報系大学院生が貢献する持続可能な仕組みを構築する。このように本学は初等中等教育と密接に連携しており、本事業においてもこれらの活動を継続・発展させる。	・情報教育支援士コース受講の大学院生は、2名であったが、授業補助としては5名の院生が小学校の現場に参加し、プログラミングの円滑な授業支援に携わった。 ・2024年12月19日、福岡市のR博多シティ会議室にて高校教職員、大学教職員を対象とした高大連携シンポジウム「九州・山口地域の高等教育における高校「情報Ⅰ・Ⅱ」とデータサイエンス教育実践の現状」を開催し、計58名(会場参加23名、オンライン参加35名)が参加した。高校の教育現場で実際に行われている授業や、学生の理解度・興味、「情報Ⅰ・Ⅱ」が他教科へ与えるフラスの影響、また大学側からも高大連携の実施を通して得られた意見が共有された。 ・DXハイクラスに採択された筑陽学園との教育連携については、具体的な実施内容は以下の通りである。 ●2024年5月29日(水) 演習付き講義（セミナー）「情報学が創造する未来～数学×工学の時代から情報学×工学の時代へ」大学派遣人数：教員2名、大学院生1名、受講人数：中学3年生55名、高校1年生32名、高校2年生33名、高校教員10名 ●2024年7月1日(月) プログラミング体験学習（イベント）「Google Colaboratoryを使って Python プログラミング体験」大学派遣人数：教員1名、大学院生1名、受講人数：中学3年生1名、高校1年生32名、高校2年生33名、高校教員7名 ●2024年7月16日(火) 講演と座談会（セミナー）「文理選択のための講演～情報工学の可能性は無限大～」大学派遣人数：教員2名、大学院生3名、受講人数：中学3年生、高校1年生、高校2年生で70名、高校教員8名 ●2024年9月25日(水) プログラミング体験学習（イベント）「数理・データサイエンス・AI 演習」と「プライバシー保護計算～公開鍵暗号の応用～」大学派遣人数：教員3名、大学院生7名、受講人数：高校1年生と高校2年生で65名、高校教員5名 ・中・高校生等へ向けたアントレ教育やAI・DX人材育成などの教育プログラムの開発・運営においては、学習教育センターで遠隔で対応できるようMoodleを活用したシステムの開発に取り組んでいる。	高校とのシンポジウムでは、様々な学校種(私立高校、普通高校、商業高校、大学)での取組みの違いや課題などを知る機会となった。高校の現場では、かなり進んだ学習をしており驚いているが、一方で進学してくる中学のシステム環境の差により高校生の理解度に差があることを聞いた。高校で「情報」を学習した学生が大学へ入学していく状況で、どのように大学教育の情報科目が関わるか、これまで本学で一貫して実施してきたプログラミング教育において、高いレベルで入学してくる学生に対してどう対処すべきか検討し、授業改革を行う必要があると感じた。

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
社会連携教育推進室（地域連携、国際連携部門）は、学外の人材発掘と育成にも取り組む。 R4から先行した取り組みとして、女性教員や女子学生を中心に「女子ラボ」を結成し、学内外の理系女子のための活動に力を入れた。なかでもR4の筑紫女学園（福岡市）との連携協定締結によって、理系科目の探求授業や「一日学士制度」による情報工学部への体験入学などを定期的に実施しており、女子学生の理系進学への機会を広げる活動を続けている。R6には、中高一貫女子校との連携2校目として、中村学園（福岡市）との協定締結を予定している。現在は専任教員と女子中高生との活動が中心であるが、本事業では、この活動を大学院のカリキュラムとして制度化し、県内の複数の教育機関と拡大し、女子学生の確保・増員に繋げる。また、この活動に加えて、社会人・留学生の大学院生の確保に努める。 特に、本学は九州経済産業局が取りまとめている「九州半導体人材育成等コンソーシアム」のメンバーとして、産学連携による北部収集地区のDX人材育成に力を入れており、そのための社会人大学院生の確保と教育を進める。その活動として、R5に半導体関連DX人材を育成する包括協定を半導体製造メーカー（SUMCO）と締結し、R6から社会人博士を受け入れることが決定している。 また、これまでに構築した東南アジア諸国（特に、台湾、タイ、マレーシア等）との国際交流協定を大学院生のDX人材の国際協働演習の場として活動し、今後も留学生の受け入れを拡大する。また、在学生の50%が留学生である立命館アジア太平洋大学（別府市）との大学間協定を締結し、文理国際融合型の教育連携を検討中である。 また、R6年度より福岡県や飯塚市などの教育委員会と連携し、女子中高生のための情報及びデザイン思考のための教育プログラムの作成を目指している。これらの活動に示すように、先行して締結（予定を含む）された産学・国際連携による協力体制を本事業に組み込むことで、高度情報専門人材としての社会人や留学生の幅広い獲得を目指す。以上のように、本事業はこれまでの活動を基礎とした、女子学生、社会人学生、留学生を増加させるための特色ある取り組みを含んでいる。	・2024年7月13日～14日の2日間、飯塚キャンパスにおいて情報工学部オープンキャンパス2024を開催し、2日間で2000名以上の来場があった。女子高校生からの受験勉強などの悩みに九工大女子学生がアドバイスする「女子カフェ」も開催し、好評を得た。 ●筑紫女学園と連携した取組みについては、 ・2023年8月22日：一日学士(情報工学)体験を、筑紫女学園高等学校の1年生と2年生の27名に対して実施。同校を卒業した情報工学部の学生4名が大学生活の紹介や施設見学を行い、参加者で昼食後、午後には各研究室見学を実施した。 ・2025年1月21日：2024年9月26日に情報工学研究院 物理情報工学研究系 准教授が、超伝導と磁石との違いと題した探究活動授業を筑紫女学園中学校医進サイエンスコースに所属する3年生を対象として実施。この授業をもとに、各班が調べ学習を行い、各題目で6班計37名の生徒が調べた内容を1月21日に発表を行った。超伝導について電気抵抗がどのように生じるかについて疑問を持ち、さらに関連する項目を調べる生徒もいた。 ・2025年3月4日：に筑紫女学園高等学校サイエンスコースに所属する2年生40名が、本学飯塚キャンパスを訪問し、ホール棟にて探究活動発表会を行った。この探究活動発表会は、これまで実施したキーワード講演や一日学士（情報工学）体験、特別講演などを通して、生徒の皆さんが高校生活を通して調べ学習を行ってきた成果を4班に分けてそれぞれのテーマについて発表が行われた。 ●中村学園と連携した取組みについては、 ・2024年7月17日：情報工学研究院物理情報工学研究系の教授による「IoT社会を支える半導体のスゴい機能：百均アイテムで楽しむ光通信実験」と題した大学授業体験を、中村学園女子中学校の3年生20名を対象として実施し、前半は講義、後半の実験を行った。 ・2024年7月18日：情報工学研究院知的システム工学研究系の准教授による「小さな世界と光の不思議」と題した特別講義と様々な実験を、中村学園女子高等学校特進理系クラスに所属する2年生28名を対象に実施。 ・2024年9月7日：飯塚キャンパスの教員による進路講演会を、中村学園女子高等学校1年生336名に対して実施。冒頭、情報化人材の需要に対して本学の情報工学部が担う役割の大きさについて説明。また女性教員からは、AIが変える雇用情勢、大学の入試制度の変化、女性エンジニアによる技術改革などの話があり、今後は文理融合の流れが更に加速することや女性エンジニアの活躍の場について説明があった。 以上のような取組によって、令和7年度の入学者数（令和6年度入試）においては、情報工学部の入学者数において女子学生の割合が20%を超えた。これは昭和61年の本学情報工学部創設以来初のことである。	女子学生の大学院進学意欲を高めるため、女子学生の多い生命情報分野からの大学院進学をより施す必要がある。

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
社会連携教育推進室（地域連携部門）では近隣の大学間でそれぞれの強みを生かした教育を推進する。 本学情報工学部はH29から近畿大学産業理工学部（飯塚市）との間で連携協定を結んでいる。これらの教育機関は、一方は情報×工学、他方は経営ビジネス×デザインという異なる強みを持っている。本事業ではこの協定を生かした多様性のある人材育成を計画している。 また、新たな連携として、R6に本学は立命館アジア太平洋大学（APU）（別府市）及び飯塚市とでグローバル理系人材の育成に関連する新たな協定を締結した。この構想では、将来的には、それぞれの大学が設置された自治体による課題（高齢者・障がい者の移動支援や地域内の雇用創出など）の提供を受け、本学とAPUの持つ強み（高度情報技術、国際教育、インクルーシブ教育）を活用して、新たなサービスの社会実装に資する高度情報人材育成を検討する。一方、社会連携教育推進室（国際連携部門）では、東南アジアとの交流を促進し、大学院生が習得した情報技術を多様な環境で発揮するためのチーム力・プレゼンテーション能力・デザイン力を磨くための教育を行う。 2016年以降、台湾大学、台湾科技大学、勤益科技大学（いずれも台湾）の3大学に対して、本学学生180名を国際交流に参加させている。また、キングモントク工科大学北（ノコク校）（タイ）とは15年の連携実績があり、これまで多数の博士人材を輩出している。この関係を強化するためにR6に本学サテライトオフィスを開所したところである。さらに、今後の半導体産業における人材育成を念頭に、本事業のR8以降の計画ではこれらの国際交流に参加する学生を大幅に増加させることで、グローバルな視野を備えた高度情報専門人材を育成する。このように、本事業は本学とは専門を異にする他大学との連携によって北部九州地区の幅広い人材育成を目指す取り組みとなっている。	・近隣の近畿大学産業理工学部から情報工学府を受験する学生は、この2年で各1名であるため、広報活動を強化している。 ・APUとの連携は、前述のとおり大学院情報工学府の集中講義「企業経営システム特論」で、ERPシミュレータを使い、市職員、学生、APUの教員、本学職員が受講した。シミュレーションを通じて、イノベーションの必要性を理解すると同時に、リアルタイムでデータを把握ことができているERPの必要性についても理解を深めていた。また、多様な学び合ひの中で、互いの思考・行動の妥容を感じ取ることができた。 ・APUと共同で、「大卒の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」に採択され、その実施計画として共同でカリキュラムを運営することになっている。令和6年度からは本学情報工学部の教員がAPUにおいてデータサイエンス関連科目を開講し、文科系の学生への数理・AI・データサイエンス教育を実施している。 ・国際連携部門については、学生派遣数を見ると、（台湾大学・勤益科技大学 R5年度：2名 → R6年度：3名）、（キングモントク工科大学北ノコク校 R5年度：5名 → R6年度：7名）と着実に増えている。またキングモントク工科大学北ノコク校からは、1名が情報工学府博士前期に入学した。 ・台湾大学との国際連携の一環として台湾大学による十分な経済的支援の下で本学学生が修士課程学生として台湾大学に推薦入学する取り組み（EECS, College of Electrical Engineering and Computer Science）を始めた。令和7年度には情報工学部から1名の推薦を予定している。	円安により留学費用が高くなったが、学内ではTOEIC試験で990点の高得点を出す学生もあり、グローバルメントを持った学生に対して派遣費用をどう支援していくか大きな課題が出てきた。本部の国際連携の部署でもグローバル教育を促進する目的があるため、支援費用の予算の動きに注視しているところである。

大学名	九州工業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

2.情報系組織の状況

2-1.博士課程

[illegible]

大学名	九州工業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	4,388,387																		

特記事項

・工学府、情報工学府及び生命体工学研究科の博士前期課程及び博士後期課程の令和6年度のその他の学期の入学定員0人とは、若干名を意味している。 ・工学府、情報工学府及び生命体工学研究科の博士前期課程及び博士後期課程の令和7年度のその他の学期の入学定員0人とは、若干名を意味している。 ・工学部及び情報工学部の令和7年度の入学者数は、入学定員を入学者数とみなし回答している。 ・工学部及び情報工学部の令和7年度の在籍者数は、入学してから1年間の学科を定めない期間は入学定員を在籍者数とみなし回答している。
